

2020年  
秋

# どうそ 満 議員活動報告



発行責任者 道祖 満  
飯塚市鯉田2525-44  
TEL 25-3280

つくります!  
newしいづがライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

秋の夜は露こそことに寒からし

草むらごとに虫のわぶれば

(よみ人知らず)

皆様お元気ですか。

大きな被害が予想された台風 10 号が無事通り過ぎ、今年の暑さを連れ去ってくれたようです。

今年の涼しい秋の夜には、新型コロナ満喫した気持ちになりました。

これからは、朝夕の冷え込みが厳しくなりますので、皆様も体の調子には気をつけてお過ごしください。

飯塚市議会では、7月21日から7月27日まで臨時市議会が開催されました。

9月定例会市議会が、9月2日から9月25日まで開催されました。

9月定例会市議会では、議員提出議案として、新型コロナ感染症の市民生活への影響を考え、市民の皆様の生活の一助とすることを目的に、新型コロナウイルス感染症のワクチンが出来るまでの期間を考慮して、今年の10月から来年の9月末までの1年間、「飯塚市議会議員の報酬を現行より10%削減する。」ことを提案致しましたが、賛成少数で否決されました。



(令和4年4月の開設を目指して新体育館の建設工事が始まっています。)

## 令和2年7月臨時市議会が開催されました。

令和2年7月21日から7月27日まで臨時市議会が開催されました。

議案の主なものは次の通りです。

### ◎令和2年度飯塚市一般会計補正予算（第6号）

新型コロナウイルス感染症対策事業費として、衛生啓発・地域公共交通感染対策支援・再就職応援事業・新しい生様式対応事業者応援事業・災害時避難所運営事業・学校保健特別対策事業・保健体育施設管理等に対して、11億1,715万8千円を補正するものです。（補正後予算総額896億538万4千円）

### ◎令和2年度飯塚市学校給食事業特別会計補正予算（第2号）

新型コロナウイルス感染症対策事業費として、小中学校の賄材料費として1,652万8千円を補正するものです。（補正後予算総額14億7,910万7千円）

### ◎契約の締結「飯塚市新体育館等建設（空調設備）工事」

建設工事が決まった新体育館の空調設備工事を、「筑豊冷機・内山空調特定建設工事共同企業体」と、4億5,297万6,700円で契約するものです。

## 令和2年9月定例市議会が開催されました。

令和2年9月2日から9月25日まで9月定例市議会が開催されました。

議案の主なものは次の通りです。

### ◎令和2年度飯塚市一般会計補正予算（7月31日専決）

7月の大雨による災害を受けた農業施設・農地・林業施設・道路橋梁・河川・都市施設等の復旧に要する経費1億4,810万5千円を補正するものです。（補正後予算総額897億5,348万9千円）

### ◎令和2年度飯塚市一般会計補正予算（第8号）

戸籍の全国ネットワーク化に対応したシステム改造委託料等の戸籍住民基本台帳管理運営事業費・地域公共交通バリア解消促進事業費（JR新飯塚駅点字ブロック設置工事等）・子育て支援センター整備事業費（穂波地域）・新型コロナウイルス感染症対策事業費（私立保育園、認定子ども園等での感染症対策用品購入費等補助金）（小中学校の学びの保障のため会計年度任用職員を配置する職員給与費）等に要する経費2億386万4千円を補正するものです。（補正後予算総額899億5,735万3千円）

### ◎飯塚市病院事業条例の一部を改正する条例

飯塚市立病院のこれまでの土曜日午前中の外来診察時間を休診とし、土曜日の午前中から緊急診療を行う体制を整えるものです。

### ◎契約の締結（二瀬交流センター建設工事）

二瀬交流センター建設工事を、赤尾・西特定建設工事共同企業体と3億5,006万700

円で契約するものです。(総合評価落札方式で業者が選定されました。)

◎指定管理者の指定 (飯塚立体駐車場)

飯塚立駐車場の管理運営について、福岡市の「太平ビルサービス株式会社」を、令和3年4月1日より令和8年3月31日までの5年間、指定管理者とするものです。

◎指定管理者の指定 (街なか子育てひろば)

街なか子育てひろばの管理運営について、特定非営利活動法人「つどいの広場いづか」を、令和3年4月1日より令和8年3月31日までの5年間、指定管理者とするものです。

◎指定管理者の指定 (サン・アビリティーズいづか)

サン・アビリティーズいづかの管理運営について、特定非営利活動法人「いづか障害児者団体協議会」を、令和3年4月1日より令和8年3月31日までの5年間、指定管理者とするものです。

そのほかに、令和元年度飯塚市の一般会計・各特別会計の決算の認定、令和元年度各事業会計の決算の認定が行われました。

## コロナウイルス感染症に関連して一般質問 (市の財政見通しと産業振興について)

新型コロナウイルス感染症に対しての経済対策は、雇用調整助成金や、各種給付金の支援や、事業継続のための資金の融資等がわれていますが、地域経済が低迷し市税収入が減少することが懸念されます。

今後の財政見通しと、今後の新型コロナウイルス感染症の長期化に備えて、市内事業者、製造業、建設業など幅広い業種の生の声を聴き、市内の経済対策に取り組むように一般質問を通じて要望致しました。

**質問** 8月20日開催の第24回飯塚市新型コロナウイルス感染症対策本部会議の資料によりますと、飯塚市内では、8月18日現在で58名の感染者が発生しているとの報告がされています。(この原稿作成時の10月1日時点の感染者数は78名)

8月20日の対策会議の資料に、8月の経済相談窓口受付集計表が提出されていましたが、8月1日より18日までの窓口・電話での相談件数総計1,785件の具体的な相談内容はどうなっていますか。

**答弁** 「事業継続応援資金融資 窓口50件、電話30件」、「テナント入居事業者事業継続事業者応援金 窓口57件、電話115件」、「新しい生活様式対応事業者応援金 窓口188件、電話328件」、「いづかプレミアム応援券 窓口105件、電話751件」、「市町村が認定を行うセーフティネット申請 窓口30件、電話12件」、

「国県市が行っている支援策に対する相談 窓口 64 件、電話 55 件」の 1,785 件となっている。

質問 8月18日の西日本新聞の報道では、内閣府が8月17日に発表した2020年4月から6月期の国内総生産の季節調整値の速報値は、物価変動を除いた実質で前期比7.8%減、このベースが1年間続くと仮定した年率換算は27.8%減だった。新型コロナウイルスの感染拡大により、戦後最大の落ち込みを記録した。また、感染拡大で経済活動や人的往来の本格的な再開は見通せず、影響の長期化が予想される。とありましたが、飯塚市の企業の経営状況・雇用情勢・生活保護の増減等の新型コロナウイルス感染症による影響はどの様になっているのでしょうか。

答弁 雇用情勢については、ハローワーク飯塚管内の令和2年6月有効求人倍率が0.98倍と前年同月に比べマイナス0.39ポイント低下、具体的には、有効求人数2,718人で前年同月3,806人からマイナス1,088人となっている。

質問 本市の生活保護受給者数の推移はどうなっていますか。

答弁 コロナウイルス感染症の影響で、生活保護の開始に至っているのは、4月・6月・7月に各1件の計3件です。今年度の4月から7月末までの生活保護申請件数は97件で、今のところコロナウイルス感染症の影響による増加傾向は見取れない。

質問 全国では、新型コロナウイルス感染症の影響で生活保護の申請が、4月では前年同月比24.8%増加していると言われていますが、本市での申請が増加していない要因についてはどう見えていますか。

答弁 本市では、5月1日より社会福祉協議会の緊急小口資金貸付金・総合支援資金貸付金の申請窓口を設け、支援を必要とする市民に対応していることが、大きな要因と考えている。貸付申請数は、8月27日時点で緊急小口資金が779件、総合支援資金が1,210件の合計1,989件となっているが、本市においても新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少で多くの人が苦しんでいると考えている。

質問 今後の生活保護の状況は、どのように推移していくと考えていますか。

答弁 貸付制度の終了は本年の12月となっており、その後、生活保護申請は増えてくることが予測される。生活困窮者の増加に備えて、迅速に必要な支援が届けられる体制を整えていく。

質問 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策が本格化し、9月定例市議会の補正予算にも対策の予算が計上されていますが、これまでに、どの程度の予算を計上していますか。

答弁 令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出予算額は、一人当たり10万円を交付した特別定額給付金を含み、約205億円で、これに対しての特定財源が約190億円、市の負担額が15億円となっている。

財政見直し R1公表+予算基金+新型コロナ対策(市税△20%)9月  
(普通会計:令和元年6月公表分+R2.9月補正基金残高をベース)

R2.8.31作成

①R元.8月公表財政見直し

(単位:億円)

区分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
歳入合計 A	9月補正予算と同	881.8	800.5	805.5	807.8	810.8	811.8	818.2	824.3
歳入合計 B		883.8	812.0	817.3	817.9	828.3	822.9	830.8	835.7
行革効果見込額 C		3.7	3.7	3.5	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
収支 A-B+C=D		△18.5	△7.8	△8.3	△7.3	△14.5	△8.1	△8.6	△8.4

②新型コロナウイルス感染症対策事業分(6月定例会追加提案分含む:R2.6月作成)

区分	内容説明等	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	R0~R10 合計
歳入	市税		△28.4	△28.4	△28.4	△28.4	△28.3	△22.8	△17.0	△11.3	△188.8
	地方交付税		21.3	21.3	21.3	21.3	21.3	17.0	12.8	8.5	144.7
	国庫支出金 *R2予算額										
	その他 *R2予算額										
	歳入計		△7.1	△7.1	△7.1	△7.1	△7.1	△5.8	△4.2	△2.8	△48.1
歳出	新型コロナウイルス感染症対策事業費 *R2予算額										
	新型コロナウイルス感染症対策事業費 *R3以降の推計分		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				5.0
	歳出計		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	-	-	-	
歳入計-歳出計 E		△8.1	△8.1	△8.1	△8.1	△8.1	△6.8	△4.2	△2.8	△2.8	△53.1

\* ②の条件設定

- ・R元年度公表の財政見直しに②新型コロナウイルス感染症対策事業分予算を加算して推計
- ・市税は、R3年度に減収に伴う市税の影響が市税全体の△10%に設定して推計(ワンストップ時は市税全体で約△1%)
- ・市税の減少は、R3年度から5年間措置し、その後5年間で回復(0.8-0.6-0.4-0.2-0)とするものとして推計  
(ワンストップ時は5年目から回復の兆しが出現し、8年目には回復)
- ・市税のうち固定資産税の減免については、全額国費による補てんがあるものとし、試算から除外(国の補正予算額等)
- ・地方交付税は市税減収額の75%が普通交付税に算入されるものとして推計
- ・R2年度の歳入及び歳出-新型コロナウイルス感染症対策事業費は予算額
- ・R3年度以降の5年間の歳出-新型コロナウイルス感染症対策事業費は、一定程度の対策事業費が発生するものとして推計

③財源調整額

区分	内容説明等	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
財源調整基金・減債基金増減額 ※1	収支バランスをとるために基金を積立または取り崩す額		△26.8	△15.9	△18.4	△15.4	△22.8	△13.7	△13.8	△11.2
前年度繰越基金	前年度余剰金で翌年度に繰り越した額		-	-	-	-	-	-	-	-

※1:財源調整基金・減債基金繰入額の取崩額は負数、積立額は正数で表示。

④財源調整のための基金残高

区分	内容説明等	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
財源調整基金・減債基金年度末残高	収支バランスの調整及び地方債返済に使うための基金	112.8	88.9	72.0	66.4	42.2	26.8	7.9	△4.9	△15.3
	(参考)令和元年度公表数値	144.0	128.4	119.8	112.1	108.0	82.5	65.4	78.8	88.3
差引		△31.4	△39.5	△47.8	△45.7	△65.8	△71.8	△77.5	△81.7	△84.5

※2020(R2)年度末残高は、令和2年度9月補正予算時点の一般会計財源調整基金及び減債基金の残高を使用  
※前年度基金残高には、運用収入として0.9億円を加算している

質問 令和2年度では市の負担額が増えていますが、今後、新型コロナウイルスが市の財政に与える影響についてどのように想定していますか。

答弁 市の財政に与える影響の見通しは難しい状況であるが、今後数年間は、厳しい財政状況が続くものと考えている。

質問 令和元年度に市の財政見通しが公表されていますが、それによると令和2年度末の市の貯金である財政調整基金と減債基金の残高は、144億円でしたが、9月の補正予算資料では約113億円となっていますので、約31億円減少しています。今後、さらに新型コロナウイルス感染症対策に財政出動が必要になってくると思いますが、今後、基金残高はどのように変化すると思いますか。

答弁 質問議員の言われる通り、令和2年度末の財政調整基金・減債基金残高は新型コロナウイルス感染症の影響を含めて、112.6億円、財政見通しとの差は31.4億円で、これを財政見通しの令和10年度末の69.3億円に反映すると基金残高は37.9億円となる。尚、新型コロナウイルス感染症による、本市の将来財政に与える影響については、簡易的に次のように試算をしている。

◎「歳入について、市税が10%減少し、その減少額の75%が普通交付税により措置され、新型コロナウイルス感染症対策経費として毎年1億円を5年間計上すると仮定した場合、令和3年度から10年度の8年間で、市税減少影響額23.8億円と5億円の経費をあわせて28.8億円が必要となり、基金残高は37.9億円から9.1億円に減少。」

◎「歳入について、市税が20%減少し、その減少額の75%が普通交付税により措置され、新型コロナウイルス感染症対策経費として毎年1億円を5年間計上すると仮定した場合、令和3年度から10年度の8年間で、市税減少影響額48.1億円と5億円の経費を合わせて53.1億円が必要となり、基金残高は37.9億円からマイナス15.2億円となる。」

財政見通しについては、今後、改訂作業を実施し、公表することを考えている。

質問 飯塚市では、中小企業が飯塚市経済の発展において果たす役割の重要性に鑑み、中小企業の健全を図り、地域経済発展が市民生活の向上に寄与することを目的に「飯塚市中小企業振興基本条例」が定められていますが、この目的の達成のために、中小企業者・関係団体・学識経験者・金融機関・消費者その他の多様な構成員による「中小企業振興円卓会議」を設置して取り組むことが定められていますが、この会議の開催状況はどうなっていますか。また、会議において、新型コロナウイルス感染症と地域経済の問題については取り上げられているのですか。

答弁 中小企業円卓会議は、新型コロナウイルス感染症の影響で、5月21日に書面会議を開催し、新型コロナウイルス感染症の経済対策について、貸付を中心とした支援策は中小企業の事業継続の重要な取組みとなる。国や県の支援策の相談体制を整えてほしい等の意見を頂いた。今後は10月7日に円卓会議を開催し、それぞれの委員の立場から経済対策について意見を頂く予定である。

## 飯塚市議会議員報酬10%削減を提案

議長を除く27名中・賛成6名・反対21名で  
否決されました。(反対の理由がわからない。)

飯塚市議会では、国に対して、「新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している、地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策も迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。」として地方財源の確保を求める意見書を提出することになりました。

この様な取り組みの中で、「新型コロナウイルス感染症にかかる影響を受けた市民の皆様様の困難な状況を考え、議員報酬及び期末手当の額を削減し、その削減額を市民の皆様様の生活安定の予算の一助にすることを目的。」に、飯塚市議会議員の報酬を10%、1年間削減する事を、提案致しました。

提案内容は、現行の議員報酬  
議長 57万6,000円を51万8,400円に削減する。  
副議長 49万6,000円を44万6,400円に削減する。  
議員 46万0,000円を41万4,000円に削減する。

報酬削減期間は、令和2年10月より令和3年9月末までの1年間とする。

削減効果額は、約2,044万円が見込まれ、市民の皆様様の生活安定予算の一助になる様に提案致しましたが、賛成少数で否決されました。

(賛成者 古本俊克・佐藤清和・坂平末雄・秀村長利・永末雄大・道祖満)

(県内では、大牟田市・小郡市・春日市・宗像市で、市議会議員報酬削減が実施)

提出議案に対しての質問は、何故10%の報酬カットなのか、何故削減期間が1年間なのか、何故令和2年10月1日から実施なのか、の3項目だけでした。

反対討論の内容は、次の通りでした。

- ◎「反対理由は、議論が十分になされていないということ、ただ1点です。」
- ◎「今回の議員報酬削減の提案には、率先垂範との考え方があるようですが、考えてみてください、議員がそういう発想で報酬を減らせば、範を垂れることになるんじゃないでしょうか。私は、まず市民の差し迫った窮状に対して全力を挙げて支援し、あらゆる方策を尽くすことが最大の範だと考えるのです。誤った率先垂範は、各分野の報酬や委託料、市民の給料にも重大な影響を与えかねないと思うわけです。」

とのことでした。

採決の結果、議長を除く 27 名中 賛成 6 名・反対 21 名で、否決されました。

議員提出議案は、否決されましたが、反対討論に対しての見解は、次の通りです。

◎ (わたしは、議会の本会議での議員全員が参加して、議案について審議することが議論することだと考えています。

今回提案の議員提出議案についても、議会運営委員会で、本会議の場で審議することを決定後、本会議の場で審議することになりました。

十分に本会議の場で議論をすることが出来るのに、議論を行わず、それを理由に反対する考えには、何を言われて反対の理由とするのか、理解ができません。)

◎ (今回の提案は、市財政が厳しい状況が見込まれ、国に対しても地方財源の増額を要望している状況の中で、議員報酬を削減し、その削減額を、市民に寄り添った政策を実施する財源の一助とすることを目的にして提案致しましたが、それが誤った範の垂れ方との指摘には、何を誤っているのか、理解ができません。

また、議員報酬を削減しても、当然これまでと変わることなく全力で市議会議員の活動を行うべきであり、なぜ報酬を削減する事の反対理由とするのか、理解ができません。)

## 経済建設委員会報告

経済建設委員会では、令和元年度の飯塚市水道事業会計、飯塚市工業用水道事業会計、飯塚市下水道事業会計、飯塚市立病院事業会計の決算の認定の審議が行われました。

「飯塚市水道事業会計決算の認定」では、監査委員の意見として、有収率が 86.84%と低く、その原因は、老朽化した水道管からの漏水等が主な原因で在り、漏水を止めなければ有収率が上がらないので、単年度赤字が続くことになるが、現在の事業計画では全ての老朽化した管の更新には 140 年かかると指定されています。

この指摘に対して、新型コロナウイルス感染症の影響で地域経済が低迷している現状を考え、老朽管布設替えの計画の前倒を実施して地域経済の活性化に取り組むことを要望致しました。

「飯塚市下水道事業会計決算の認定」では、公共下水道へのつなぎ込みが 3 千戸ほど遅れていますが、飯塚市企業局水洗便所等改造費補助金を増額することなどを検討し、つなぎ込みを促進して公共投資によって地域経済の活性化に取り組むことを要望致しました。

また、飯塚市では定住化の促進を目的に、「飯塚市定住促進住宅改修補助金制度」を設けていますが、改修に際しての現状の補助金の上限額は 8 万円ですが、この補助金を期間を設けて金額を上乗せをして、住宅改修の意欲を刺激することによって、地域経済の活性化に取り組むことを要望するとともに、増築する際にもこの制度の適用を認めることを要望致しました。